

社内ネットワークにADSLを導入する企業ユーザーが急速に増えている。

今年12月でサービス開始1周年を迎えた東京めたりっく通信では、12月末までに獲得した約4000加入のうち約3割の1200件は法人名義の契約だという。

同社の回線販売形態はWeb上での申し込みやパソコンショップ経由など、ほとんどコンシューマー向けであることを考えれば、非常に高い比率といえる。安くて早いインターネット回線に対する企業のニーズがいかに高いかがうかがわれる。

当初、通信関係者の間では「ベストエフォート型で速度が保証されないADSLは、企業へは導入されないだろう」とい

円台から5万円前後に設定されている点。

もう1つの違いは、IPアドレスが固定的に割り当てられるかどうかという点である。

ADSLは常時接続型のサービスだが、個人向けメニューにおいてはダイヤルアップ接続と同様の仕組みで、IPアドレスは動的に割り当てられる。ユーザーがモデムの電源を落として、再度アクセスするには、別のIPアドレスが割り当てられるのである。これに対して法人向けメニューでは、IPアドレスが固定的に割り当てられる。これはLANをインターネットに接続するためのもので、1個から8個(あるいはそれ以上)のIPアドレスが割り当てられる。個人向けと法人向けの価格差は、回線のクオリティの違いとともに、IPアドレス割り当てにかかる経費が上乗せされることによるものだ。

東京めたりっく通信の場合には、ADSLの他にも、xDSLの中で上り・下りの伝送速度が同一のSDSL(symmetric DSL)を使った1.6Mbpsと768kbpsのサービスも企業向けメニューに加えている。

同社によれば、これらの企業向けメニューの加入者は、全加入者の1割程度を占めるといふ。ということは、企業ユーザーの3分の2は個人向けメニューを使っているわけだ。

個人向けメニューでも、ルーター内蔵タイプのADSLモデムを使えば複数台のパソコン(東京めたりっく通信の場合は13台まで)を接続できる。実はユーザーがその配下にさらにルーターを接続すれば、それを超える数のパソコンの接続も可能になる。

中堅企業などでは、ISPのホスティングサービスを利用して、社内にメールサーバーやWebサーバーを持たないケースが多い。そうした場合は、個人向けメニューでも十分に実用になるのである。

## PART 2

## サービス動向

# 費用対効果で企業ユーザーも注目 専用線の代替候補に浮上

う声もあったが、実際には相当数の企業ユーザーが圧倒的なコストパフォーマンスの高さを評価してADSLを活用し始めているのである。

では、ADSLは具体的に企業でどのような使い方が可能なのか、現在のプライベートネットワークにどのような影響を与えることになるのだろうか。

### IPアドレス固定の 法人向けメニュー

まず、ADSLサービスを企業利用の側面からみてみることにしよう。

いくつかのISPや統合型ADSL事業者は、個人向けとは別に法人向けのサービスメニューを用意している。

両者の違いは、まず、月額利用料金が個人向けが月額5000円台から7000円程度なのに対して、法人向けは3万